

同和対策事業について

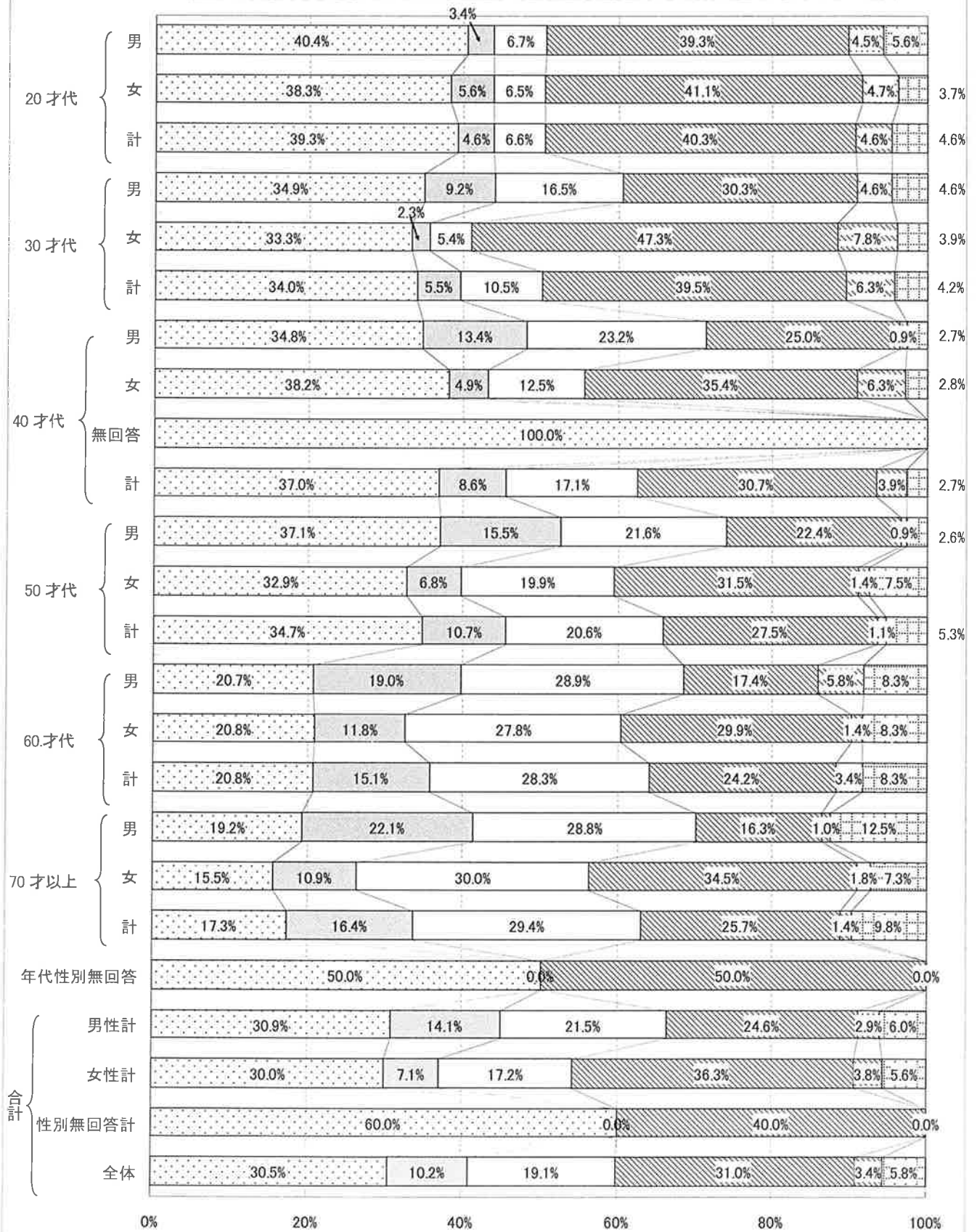
質問 17 被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

- 1 一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だと思う。
- 2 特別措置法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない。
- 3 被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない。
- 4 事業が必要かどうかわからない。
- 5 その他 ( )

この質問は、これからも同和対策事業に取り組む必要があるか否かを問うている。

		1. 取り組みは必要		2. 特措法が終わったので必要ない		3. 生活実態が良くなったので必要ない		4. わからない		5. その他		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	36	40.4%	3	3.4%	6	6.7%	35	39.3%	4	4.5%	5	5.6%	89
	女	41	38.3%	6	5.6%	7	6.5%	44	41.1%	5	4.7%	4	3.7%	107
	計	77	39.3%	9	4.6%	13	6.6%	79	40.3%	9	4.6%	9	4.6%	196
30才代	男	38	34.9%	10	9.2%	18	16.5%	33	30.3%	5	4.6%	5	4.6%	109
	女	43	33.3%	3	2.3%	7	5.4%	61	47.3%	10	7.8%	5	3.9%	129
	計	81	34.0%	13	5.5%	25	10.5%	94	39.5%	15	6.3%	10	4.2%	238
40才代	男	39	34.8%	15	13.4%	26	23.2%	28	25.0%	1	0.9%	3	2.7%	112
	女	55	38.2%	7	4.9%	18	12.5%	51	35.4%	9	6.3%	4	2.8%	144
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	95	37.0%	22	8.6%	44	17.1%	79	30.7%	10	3.9%	7	2.7%	257
50才代	男	43	37.1%	18	15.5%	25	21.6%	26	22.4%	1	0.9%	3	2.6%	116
	女	48	32.9%	10	6.8%	29	19.9%	46	31.5%	2	1.4%	11	7.5%	146
	計	91	34.7%	28	10.7%	54	20.6%	72	27.5%	3	1.1%	14	5.3%	262
60才代	男	25	20.7%	23	19.0%	35	28.9%	21	17.4%	7	5.8%	10	8.3%	121
	女	30	20.8%	17	11.8%	40	27.8%	43	29.9%	2	1.4%	12	8.3%	144
	計	55	20.8%	40	15.1%	75	28.3%	64	24.2%	9	3.4%	22	8.3%	265
70才以上	男	20	19.2%	23	22.1%	30	28.8%	17	16.3%	1	1.0%	13	12.5%	104
	女	17	15.5%	12	10.9%	33	30.0%	38	34.5%	2	1.8%	8	7.3%	110
	計	37	17.3%	35	16.4%	63	29.4%	55	25.7%	3	1.4%	21	9.8%	214
年代性別無回答		2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
合計	男性計	201	30.9%	92	14.1%	140	21.5%	160	24.6%	19	2.9%	39	6.0%	651
	女性計	234	30.0%	55	7.1%	134	17.2%	283	36.3%	30	3.8%	44	5.6%	780
	性別無回答計	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
	合計	438	30.5%	147	10.2%	274	19.1%	445	31.0%	49	3.4%	83	5.8%	1,436

- 1.取組みは必要
- 2.特措法が終わったので必要ない
- 3.生活実態が良くなったので必要ない
- ▨ 4.わからない
- ▨ 5.その他
- 無回答



### <分析>

- 全体では、「取り組みは必要」であると 30.5%の人が答えている。そして、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」、「わからない」、「その他」、「無回答」を合わせて 69.5%である。
- 年代別では、「取り組みは必要」は、20才代が 39.3%で最も高く、60才代の 20.8%より 18.5ポイント、70才以上の 17.3%より 22.0ポイント、それぞれ高い。一方、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせて最も高いのは 70才以上の 45.8%であり、次いで 60才代の 43.4%である。20才代の 11.2%は最も低い。
- 男女別では、「取り組みは必要」と男性の 30.9%、女性の 30.0%が答えている。そして、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせた数値では、男性の 35.6%に対し、女性は 24.3%であり、11.3ポイント男性が高い。
- 年代男女別でみると、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせた数値では、30才代と 40才代で大きな差がみられる。30才代は、女性の 7.7%に対し、男性は 25.7%と 18.0ポイント高く、40才代では、女性の 17.4%に対し、男性は 36.6%と 19.2ポイントも高い。  
「わからない」については、30才代と 70才以上で大きな差がみられる。30才代は、女性の 47.3%は年代男女中最も高く、男性の 30.3%より 17.0ポイントも高い。70才以上では、女性は 34.5%と男性の 16.3%より 18.2ポイント高い。

### 【考察】

- ◎ 全ての町民が願う、子どもの教育・医療・福祉・安心できる環境・生活の安定・そして偏見や差別のない人間関係づくりなどの事業や教育活動は、人権尊重の社会づくりのための人権施策として同和対策事業に限らず、年代・性別・対象地域を問うことなく取り組まれている。したがって、各種の事業や施策の必要性について、町民の理解、認識を深める教育・啓発は行政としての大切な課題である。

【質問17（同和対策事業の必要性）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

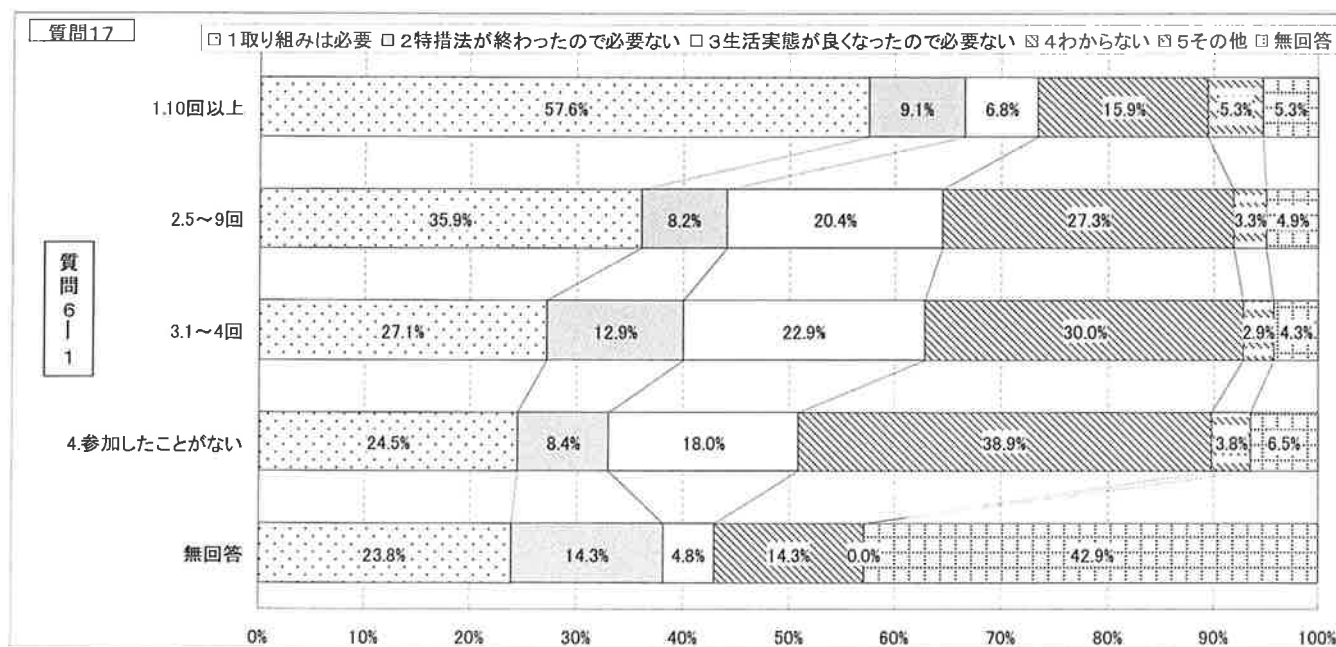
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、同和対策事業の必要性について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問6-1 \ 質問17	1 取り組みは必要		2 特措法が終わったので必要ない		3 生活実態が良くなったので必要ない		4 わからない		5 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	76	57.6%	12	9.1%	9	6.8%	21	15.9%	7	5.3%	7	5.3%	132
2. 5～9回	88	35.9%	20	8.2%	50	20.4%	67	27.3%	8	3.3%	12	4.9%	245
3. 1～4回	152	27.1%	72	12.9%	128	22.9%	168	30.0%	16	2.9%	24	4.3%	560
4. 参加したことがない	117	24.5%	40	8.4%	86	18.0%	186	38.9%	18	3.8%	31	6.5%	478
無回答	5	23.8%	3	14.3%	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%	9	42.9%	21
													1,436



### <分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「取り組みは必要」が高くなり、「10回以上」では57.6%と、「参加したことがない」24.5%、「1～4回」27.1%より30ポイント以上高くなっている。

一方、「特別措置法が終わったのだから必要ない」は学習経験との相関はみられない。しかし、「生活実態がよくなったので必要ない」では、研修回数が「10回以上」になってはじめて6.8%と大幅に低くなっている。また、「わからない」も研修会等への参加回数が増えるにしたがって大幅に減少している。継続した学習の積み重ねによって、同和対策事業の必要性についての理解、認識は深まっている。

【質問17（同和対策事業の必要性）と、質問12（部落差別の存在の認識）との関連】

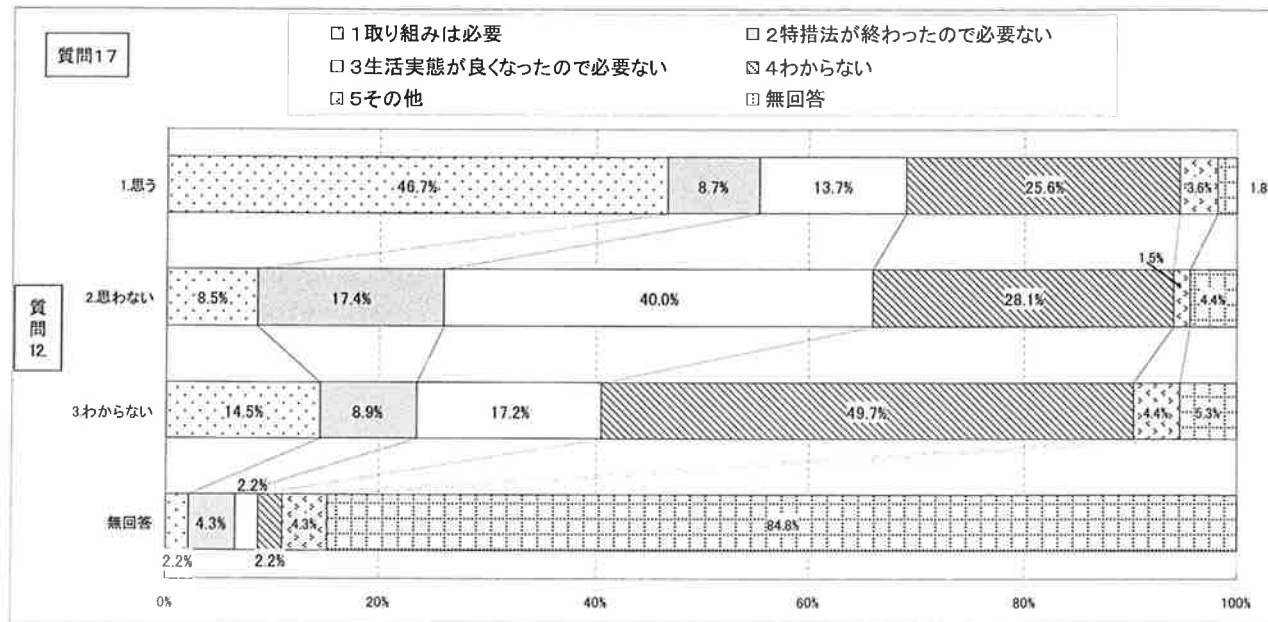
[質問12の内容]

部落差別が今でもあると思いますか。

1. 思う。
2. 思わない。
3. わからない。

このクロス集計では、同和対策事業の必要性について、部落差別の存在認識の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問12 \ 質問17	1 取り組みは必要		2 特措法が終わったので必要ない		3 生活実態が良くなったので必要ない		4 わからない		5 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 思う	365	46.7%	68	8.7%	107	13.7%	200	25.6%	28	3.6%	14	1.8%	782
2. 思わない	23	8.5%	47	17.4%	108	40.0%	76	28.1%	4	1.5%	12	4.4%	270
3. わからない	49	14.5%	30	8.9%	58	17.2%	168	49.7%	15	4.4%	18	5.3%	338
無回答	1	2.2%	2	4.3%	1	2.2%	1	2.2%	2	4.3%	39	84.8%	46
													1,436



## <分析>

○ 部落差別が今でもあると「思う」と答えた人のうち、半数に満たないが46.7%の人は同和対策事業について「取り組みは必要」と答えている。これは、部落差別が今でもあると「思わない」人の8.5%に比べ38.2ポイントも高い。

一方、部落差別が今でもあると「思わない」人は、「生活実態がよくなったので必要ない」が40.0%、そして「特別措置法が終わったのだから必要ない」が17.4%と、「同和対策事業は必要ない」と57.4%の人が答えている。これは、部落差別が今でもあると「思う」人の22.4%に比べ35.0ポイント高い。

また、部落差別が今でもあるか「わからない」人は、49.7%の人が同和対策事業が必要か否か「わからない」と答えている。同和対策事業についての理解や認識の違いは、部落差別の現実のとらえ方の理解、認識の違いを示している。

## 【考察】

◎ 同和対策事業は、部落問題解決のために国策として実施してきたものである。長年の事業実施により、差別や課題が見えにくくなり、部落問題は解決したと考える人もいるが、現実には未解決の課題もあり、継続して取り組まなければならない事業である。

今日、さまざまな人権施策は被差別マイノリティに限らず、当然広汎に取り組まれている。その中で、部落問題解決の取り組みの目標は差別の現実を解消することである。その差別の現実を「被差別の現実」としての認識にとどまり、差別意識および意識や会話や態度によって顕在化した生活実態など、心理的・実態的な加差別の現実の認識が不十分である。このことは、同和対策事業の必要性と部落差別の存在認識との相関からも指摘できる。差別の現実を自己認知できることは、自らの人権も他者の人権も尊重するという自覚の基でもある。

そのため、さまざまな事情や関係のなかで知り得た部落問題の情報を整理しながら、その事実や真意、歴史性や社会的な背景、解決の道筋などを読み解く自己学習や研修の継続的な積み重ねが求められている。さらに、見えない差別に思いを馳せ、人権の保障が他人事ではなく、自己課題となる啓発が必要である。